

小学校外国語活動の特徴と支援方策：「言語科学」と 「活動主義学習論」による様相化を基に

朴， 玲河
九州大学大学院人間環境学府： 研究生

<https://doi.org/10.15017/25380>

出版情報：教育経営学研究紀要. 15, pp.119-122, 2012-09. The Laboratory of Educational
Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン：

権利関係：



小学校外国語活動の特徴と支援方策

— 「言語科学」と「活動主義学習論」による様相化を基に —

朴 玲河
(九州大学／研究生)

- I はじめに
- II 外国語活動の特徴
- III 外国語活動の様相化
- IV 外国語活動の支援方策
- V おわりに

I はじめに

近年、教育改革の流れの中で、平成 20 年 3 月に新しい小学校学習指導要領が告示され、第 5、6 学年に「外国語活動」が導入された。これは教育の取り組みにおいて、社会変化への対応が反映されていることを示唆する。この告示に従い、各地域では、外国語活動への取り組みにおいて、地域の実情に合わせ、活動の成果が高まるよう、支援方策を練りあげることが求められている。

支援方策に関する先行研究においては、個別方策に焦点を当てた研究、地域間の現状の直接比較による研究、活動に特定の学習理論を用いた一元的な研究が多いのが現状である（樋口 2008）。もちろん、このような研究も外国語活動を作りあげて行く上で大事であることに疑いの余地はない。しかし、教育行政の面から考えると、地域の実情に合わせ、地域との連携を図りながら、限られた資源を最適に配分することが必要である。

そこで、本研究では、春日市の外国語活動の特徴と、その支援方策を事例に、教育行政の最適化要因を可視化させ、考察を行うことを目的とした。

調査の方法としては、春日市教育委員会の外国語活動担当者を対象に、外国語活動の特徴と教育委員会の支援方策を中心にインタビュー調査を行った。考察の方法としては、「言語科学」と「活動主義学習論」の理論を用いて、実際の活動とキーワード比較を試みた。また、教育委員会の支援方策については、ポジショニング方法を用いて、考察を行った。

II 外国語活動の特徴

はじめに、春日市の小学校外国語活動は、他の地域と比べた際、次のような三つの特徴を挙げることができる。

1. 基底カリキュラム

春日市では、小学校外国語活動の導入の動きに合わせ、あらかじめ総合的学習の時間の枠内で、英語教育を位置づけ、平成 17 年から、各小学校に基底カリキュラムを配布している。内容としては、目標、方針、時数、月別単元一覧表、活用上の留意点などを取り上げている。作成のねらいとしては、市の外国語活動に一貫性を付与し、教師の指導自立を図った（春日市教育委員会 2012）。各小学校では、基底カリキュラムの月別単元一覧表を基に改良を加え、学校や児童の実情に合わせ、活用している。基底カリキュラムの 1 学年から 4 学年の月別単元は、5、6 学年の活動教材を意識して系統を立てた内容を取り入れている。教材内容の特徴としては、二つがあり、第一に、自分の考えを表現できるような活動や自分を伝えることができるような活動を取り入れたことと、第二に、外国文化の様子を知ることができるような活動内容を取り入れたことである。

2. 全学年への拡大

春日市では、低学年の時から、コミュニケーション能力の素地を養うために、1、2 学年は教育課程外で、3～6 学年は教育課程で、全学年の外国語

活動を行っている。

学年による時数は、年に、低学年（1，2 学年）は 12 時間、中学年（3，4 学年）は 20 時間、高学年（5，6 学年）は 35 時間である。活動はトピックを基に単元を構成して行われる。

3. 担任と外国語活動指導員による活動

春日市では、担任一人又は担任と JTE（日本人の外国語活動指導員）の二人で活動が行われている。また、ALT（外国人の外国語指導助手）がネイティブ・スピーカーとしてそれに加わる場合がある。役割の分担としては、担任が活動の全体を掌り指導を行う。一方、JTE は外国語の専門性を補っている。このような形の外国語活動のメリットとしては、担任が授業の主体なので、子どもの理解が十分できており、かつ指導力を発揮できることと、担任が負担とする外国語の専門性を JTE により高められることである。逆に、デメリットとしては、教員の指導において自立性が弱まる恐れがあると捉えており、校内研修などを活用し教員の指導自立を図っている。

表 1. 言語科学にみる春日市外国語活動

項目	言語科学 (白井 2011)	春日市外国語活動
動機づけ・目的	・総合的動機づけが大事（学習対象言語を使う人々と話をしたい、文化を理解し、参加したい、同じように振る舞いたいと思う長期的・持続的学習意欲） ・自ら動機づけられるよう工夫	・言語や文化について体験的に理解を深め、 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成 ・コミュニケーション能力を培う
活動の様相	・形式から意味へ・メッセージを理解することが大事	・ゲーム、フレーズの相互演習 ・文化の理解
対象	全学年 (臨界期仮説)	全学年拡大
入力 (聞く、読む)	圧倒的に多いように構成	・ALT と JTE のサポート（限られる） ・活動教材
出力 (話す、書く、考える)	頭の中で無意識に自動化できるように練習	・コミュニケーションを楽しむ・ ・自分を表現
頻度	周りに多く・ 毎日・少しでも	月 1 時間程度（低） 月 2 時間程度（中） 週 1 時間程度（高）

Ⅲ 外国語活動の様相化

外国語活動は、その趣旨からも、テストを行うことは望ましくないので、活動の成果を定量的に見積もることが難しい。また、活動そのものは、地域の実情に合わせて行われているため、地域間の直接比較での違いが、有意義な考察につながるとは限らない。

このことは、春日市においても同様で、「外国語活動の運営において、主に参考になっているのは何か」という質問に対して、担当者は、以下のよう

に答えている。
ないですね。これはやっぱり自分たちでやりながら、あの現場の声を聴きながら、作りあげてきたもんです。他の市町のを取り入れたのではなくて、英語教育推進協議会の中で、先生方が集めてこられた情報のやり取りの中からこういうことが必要だろうということに進めてきています。
(略)

だとすれば、どのようにすれば、外国語活動のあり方を「わかりあう」ことのできる「共存の場」（田上 2011）を築き上げることができるだろうか。

表 2. 活動主義学習論にみる春日市外国語活動

項目	活動主義学習論 (佐藤 2012)	春日市外国語活動
学び・活動への認識	・活動は主体、媒介、対象からなる ・学びとは、たえず媒介（言語、道具、概念）された活動 ・学びは「発達の最近接領域」において行ふべき（発達の最近接領域：学びの可能性の領域、教師や児童との対話を基に到達できる領域）	・言語や文化について体験的に理解を深め、 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成 ・コミュニケーション能力の素地を養う
活動の様相	・互恵的な学び ・グループ構成による協同的、組織的、社会的活動 ・多元的・重層的な「発達の最近接領域」構成 ・共同体における対話的、文化的実践	・ゲーム、フレーズの相互演習（グループ活動） ・コミュニケーションを楽しむ ・ALT と JTE のサポート ・校内研修 ・テストなし 地域への活動公開

本節では、その手段の一つとして、春日市の事例を、外国語活動を根拠づける学習理論と比較し、その特徴の様相化を試みた。

一方、小学校外国語活動の目標として、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」が掲げられている（文部科学省 2008）。この目標から、活動における二つの主な観点を見ることができる。一つは、外国語と外国の文化への学びであり、もう一つは、コミュニケーションによる協同的な学びである。まず、前者の観点では、コミュニケーションにおける外国語の理解に着目し、「言語科学」の理論（白井 2011）を比較の基準として設定した。次に、後者の観点においては、近年の教育改革の流れの一つである、「学びの共同体」を築く（佐藤 2012）ことに着目し、ヴィゴツキーの「活動主義学習論」の理論⁽¹⁾を比較の基準として設定した。それぞれの理論によるキーワードと春日市の活動内容を比較したのが、表 1 と 2 である。

ここで、各基準と活動内容に歪みがあるところには、キーワードに下線を、各基準と活動内容と整合が良いところはマーカーで示した。

表の比較結果からわかるように、春日市の外国語活動は「活動主義学習論」の理論と整合が良いところが多く、「言語科学」の理論においては、いくつかのキーワードに対し歪みが見られることがわかる。このような、キーワード比較は、実際の外国語活動の内容を、理論による座標系で変換し、様相化することができる。これは、外国語活動の比較と分析において、同じ物差しが使えることを示唆する。

IV 外国語活動の支援方策

本節では、はじめに、春日市の外国語活動支援方策の事例と、それらの意義を述べる。

1. 英語教育推進協議会の設置

春日市では、平成 17 年から、英語教育推進協議会を設置している。主な役割としては、基底カリキュラムの作成・改編、教員の指導自立支援など

を図っている。また、今年からは、5, 6 学年に限って、活動の上達の具合などの成果を、定性的に判断するための評価基準も立てることになった。なお、英語教育推進協議会は、各小中学校（小学校 12 校、中学校 6 校）から 1 名ずつ 18 名で構成されている。各学校の担当者は主に外国語科担当教員であるが、教務主任が担当する場合もある。以上のことから、英語教育推進協議会設置の意義としては、「学び」の連続性と系統性を立てた外国語活動が編成できる組織が配備されたことと、地域と学校間の連携を図る窓口が設けられたことだと考えられる。

2. 全学年拡大の特例申請

春日市教育委員会では、外国語への慣れとコミュニケーション能力の素地を養う上で、低学年の時から外国語活動が必要であると捉え、3, 4 学年について学習指導要領という縛りに特例を申請し、外国語活動を教育課程の中に位置づけている。この取り組みの趣旨からは、外国語活動に言語科学の知見を用いていることが分かる。

3. 中学校教育との連携

春日市では、英語教育推進協議会の中学校教員に、小学校の外国語活動を実際に見てもらうことで、活動についてアドバイスをもらったり、逆に中学校の英語教育の在り方について工夫を行ったりしている。このような小中学校間の交流は、小学校のコミュニケーション能力の素地を養う活動と中学校のコミュニケーション能力の基礎を培う英語教育との連携を図れる点で意義がある。

4. 地域コミュニティへの公開

春日市では、小学校外国語活動に対する児童や保護者の意識は、教科でなく活動であるので、子供たちに楽しみにされており、非常に肯定的である。一方、教育委員会では、今年の 9 月から、外国語活動オープンスクールという形で地域への公開を予定している。各学校から一学年ずつ参観日を兼ねて市民と他の学校の先生たちに授業を公開し、外国語活動の趣旨、春日市のスタッフや取り組みを地域に理解してもらうことや、地域や学校間の活動交流を励ますことをねらいとしている。

5. ALT / JTE の採用と配置

春日市では、現在、2校に1人のJTEを配置している。一方、ALTは小中学校18校で4人を配置している。JTEの採用においては、英語の専門性はもちろん、子どもたちと良い関係を構築できることを重視している。なお、面接は教育委員会の外国語担当者や市教育委員会指導主事により行われている。

また、現場の要望としては、人的配置や調整に関するものが多いという。以前は、JTEを1校に1人配置していたが、教員の方で、自立性が高まったところで、2校に1人配置と調整を行い、今に至っている。現在は、2校に1人ぐらいのJTEを配置することが適当だという。このことは、現場と教育委員会とで、実情に合わせ、人的配置を調整できる関係であることを示唆する。

以上に述べた、支援方策の特徴を眺め、考察するためには、外国語活動の様相をミッシー⁽²⁾的に見る必要がある。そのため、外国語活動の様相化結果と絡んで、図1にポジショニングを行った。なお、支援方策の事例に、予算の割合を組み込ませて、活動における財政の特徴を示した。

横軸は、様相化の根拠となる理論を基準に、縦軸は、活動の形式、すなわち子供が関わる相手の数を基準にして振り分けた。

結果が示すように、春日市の外国語活動は、コミュニケーション能力の素地を養うことを重視しており「活動主義学習論」への傾向を示す。一方、市の支援方策は、「言語科学」により焦点を当て、活動のバランスを補っていることが分かる。財政面では、ALT / JTEの採用と配置のみ予算が設け

られており、他の外国語活動に関する諸経費は、各学校別の判断で、学校管理費又は教育振興費の消耗品費や備品費から教材等を購入している。

V おわりに

本稿では、春日市の外国語活動の様相化を試み、教育委員会の支援方策が、活動のバランスを補っていることを示した。この事例における、最適化の要因としては、教育委員会による英語推進協議会の設置と、それによる水平的組織関係の構築を挙げることができるのではないだろうか。なぜなら、各支援方策の事例を見ると、それらが、英語推進協議会により、教育現場、教育委員会、地域との相互的コミュニケーションと連携で成り立っていることを確認できるからである。

今後の課題として、図1に幾つかの事例を示してみた。地域コミュニティへの開放事例を初めとし、さらに地域コミュニティスクールとの連携や地域の支えを励ますことで、より良い外国語活動が期待できると考えられる。

[注]

- (1) レフ・セミョノヴィチ・ヴィゴツキー (Lev Semenovich Vygotsky)が掲げた発達心理学の学習理論の一つで「協同的学び」の理論的根拠の一つ。
- (2) ミーシー/ミッシー (Mutually Exclusive and Collectively Exhaustiveの略) とは、「相互に排他的な項目」による「完全な全体集合」を意味する言葉で、網羅性が求められる要因・アイデアを漏れなく挙げつくしたい場面で使用。

[参考文献]

- 樋口忠彦(2008)『これからの小学校英語教育-理論と実践-』研究社。
- 春日市教育委員会(2012)『教育委員会活性化への挑戦・10年の軌跡』。
- 田上哲(2011)「授業研究におけるデータの様相的处理に関する研究」『九州大学大学院教育学研究紀要』第14号、pp.41-58。
- 白井恭弘(2011)『外国語学習の科学-第二言語習得論とは何か』岩波書店。
- 佐藤学(2012)『教育の方法』左右社。
- 文部科学省(2008)「学習指導要領」、pp.1-6。

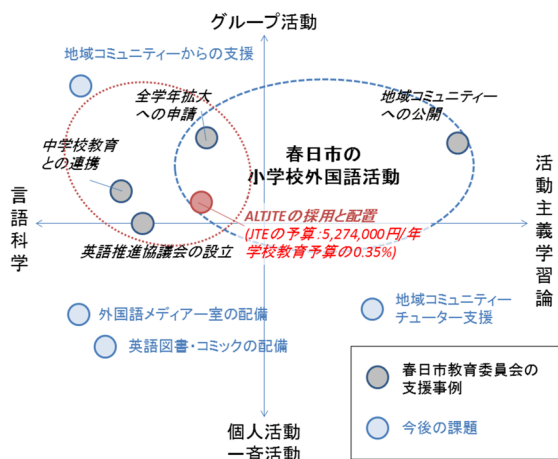


図1. 支援方策のポジショニング